



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 蛇の目マシン工業株式会社
コード番号 6445 URL <http://www.janome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 眞壁 八郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡部 知彦

TEL 042-661-3071

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日

平成23年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	36,094	1.0	2,115	57.7	1,592	66.3	799	50.9
22年3月期	35,746	11.7	1,341	192.0	957		529	

(注) 包括利益 23年3月期 490百万円 (47.4%) 22年3月期 931百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	4.14		6.0	3.2	5.9
22年3月期	2.74		4.2	1.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	49,090	14,116	27.7	70.36
22年3月期	50,512	13,649	25.9	67.56

(参考) 自己資本 23年3月期 13,602百万円 22年3月期 13,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,710	789	1,878	6,792
22年3月期	3,543	153	1,692	6,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		0.00	0.00			
23年3月期		0.00		0.00	0.00			
24年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	16,500	7.4	400	64.1	150	84.7	50	91.2	0.26
通期	35,500	1.6	1,550	26.7	1,100	30.9	450	43.7	2.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

23年3月期	195,214,448 株	22年3月期	195,214,448 株
23年3月期	1,892,788 株	22年3月期	1,892,066 株
23年3月期	193,322,051 株	22年3月期	193,322,431 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,234	4.6	805	194.1	766	163.8	365	75.1
22年3月期	26,992	12.4	273	59.4	290		208	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1.89	
22年3月期	1.08	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	45,427		12,400	27.3			64.15	
22年3月期	46,550		11,977	25.7			61.96	

(参考) 自己資本 23年3月期 12,400百万円 22年3月期 11,977百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、アジア新興国を中心とした経済成長及び米国経済の緩やかな回復により輸出が増加したこと、また政府の経済政策の効果により一部の耐久財を中心に需要が拡大したこと等から、景気回復の兆しが見られました。しかしながら、急激な円高の進行に加え不安定な中東情勢の影響を受けた資源価格の上昇、消費市場におけるデフレ傾向の長期化、厳しい雇用情勢の継続、更には本年3月に発生した東日本大震災の影響等により、経済情勢は先行き不透明感を強めております。

こうした中、当社グループは中期経営計画「JANOME EVOLUTION 2012」を策定し、「収益改善計画」の遂行により築き上げた収益構造の維持・強化を図りつつ、成長が期待できる海外ミシン市場と産業機器事業へ経営資源を重点的に投入し、収益重視のグループ経営と企業力の強化を図りました。

家庭用ミシン販売におきましては、円高による影響を受けたものの、新機種投入や新興国市場開拓への注力等により、販売台数は前期より2万台増加し176万台となりました。

産業機器事業におきましては、アジア市場での販売強化を行い、国内の設備投資需要にも緩やかながら回復が見られたため、業績は好調に推移いたしました。

この結果、中期経営計画初年度の目標である総売上高37,000百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,200百万円に対して、当社グループの総売上高は前期比1.0%増の36,094百万円となり、営業利益は製造コストの低減、経費の徹底した削減に努めた結果、前期比57.7%増の2,115百万円となり、経常利益は1,592百万円、当期純利益は799百万円となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

家庭用機器事業

海外ミシン市場におきましては、2008年9月のリーマンショック後の世界的不況からようやく需要が回復に転じたため、積極的な新興国市場の開拓や販売促進策を実施いたしました。また、当期に発売した高級キルトミシン HORIZON 及び elna excellence の販売が先進国市場をはじめ各国で大変好調であったことに加え、代理店向け販売の強化を行った結果、海外販売台数は156万台(前期比4万台増)となりました。売上高につきましては、為替レートが円高に推移したにもかかわらず20,949百万円(前期比716百万円増)となりました。

国内マシン市場におきましては、各種展示会への積極的出展及び普及タイプから高付加価値コンピュータマシンまでの多様な新機種の世界投入により、販売促進と需要喚起に努めましたが、依然として不透明な経済環境の下、売上を好転させるまでには至りませんでした。その結果、国内販売台数は 20 万台（前期比 2 万台減）、売上高は 6,505 百万円（前期比 741 百万円減）となりました。

24 時間風呂・整水器事業につきましては、市場が国内に限定されることもあり、消費者の節約志向はまだまだ強く、売上高は 1,527 百万円（前期比 164 百万円減）となりました。

以上の結果、家庭用機器事業の売上高は 28,982 百万円（前期比 190 百万円減）、営業利益は 1,676 百万円（前期比 276 百万円増）となりました。

産業機器事業

国内におきましては経済政策の効果により一部に景気回復の兆しが見られたものの、企業の設備投資意欲は依然として低迷する中、当社は新機種及び営業戦力を集中的にアジア地域へ投入し、積極的な販売に取り組みました。また、多様化する顧客のニーズに開発・製造・販売が一体となり対応いたしました。

卓上ロボット・エレクトロプレス事業では、中国、タイなどでノート PC、携帯電話等の情報端末機器製品、及びそれらの部品組立企業の設備投資需要に応えたほか、韓国市場においては自動車部品製造関連企業への販売に注力した結果、販売台数は約 3 千台（前期比約 1 千台増）と大幅に増加いたしました。

ダイカスト鑄造関連事業は、国内市場が回復基調にあり、順調に受注を伸ばしました。

その結果、産業機器事業の売上高は 4,225 百万円（前期比 1,178 百万円増）、営業利益は 444 百万円（前期比 560 百万円改善）となりました。

その他事業

IT ソフトウェア・情報処理サービス、24 時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに、不動産賃貸収入を加えたその他事業の売上高は企業の IT 関連投資の抑制等の影響もあり、2,886 百万円（前期比 639 百万円減）となりましたが、経費の徹底した削減等により営業利益は 49 百万円（前期比 7 百万円減）となりました。

次期の見通し

当社グループは当期に策定いたしました中期経営計画「JANOME EVOLUTION 2012」に基づき、継続的成長へ向けた売上・収益の拡大を目指し、各計画施策を実施し、計画初年度の当期におきましては、ほぼ計画通りの成果を上げることができております。

しかしながら、本年 3 月に発生した東日本大震災の影響等により、部品調達先企業の被災による部品供給の遅れ、夏場の電力不足に伴う節電、景気の先行きに対する不透明感の増大、為替の乱高下と円高傾向の長期化等、当社を取り巻く外部環境は大幅に変化しております。

こうした状況下における 2012 年 3 月期の連結業績予想につきましては、中期経営計画 2 年度の目標の売上高 38,000 百万円、営業利益 2,200 百万円達成に向け、最善の努力を行う予定ですが、電子部品調達の遅れによる生産・販売への影響、円高の長期化等、最悪のケースを想定し、売上高 35,500 百万円(前期比 1.6%減)、営業利益 1,550 百万円(前期比 26.7%減)、経常利益 1,100 百万円(前期比 30.9%減)、純利益は年金制度変更の影響も含み 450 百万円(前期比 43.7%減)を見込んでおります。

尚、部品調達の遅れ等の震災の影響に対しましては、継続して情報の収集に鋭意努め、可能な限りのあらゆる手だてを検討、実施し、当社グループの業績に対する影響を最小限にする計画でおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、49,090 百万円（前期比 1,421 百万円減）となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金、建物及び構築物等の減少により、49,090 百万円（前期比 1,421 百万円減）となりました。

負債の部では、有利子負債の削減に努めたこと等により、34,973 百万円（前期比 1,889 百万円減）となりました。

純資産の部（少数株主持分を含む）は、14,116 百万円（前期比 467 百万円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少等により 2,710 百万円のプラスとなりました。（前期比 832 百万円減）

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

無形固定資産の取得等により、789 百万円のマイナスとなりました。（前期比 943 百万円減）

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

長期借入金の返済等により 1,878 百万円のマイナスとなりました。（前期比 186 百万円減）

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年度末から 77 百万円減少し、6,792 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	20/3 期	21/3 期	22/3 期	23/3 期
自己資本比率	32.1%	23.9%	25.9%	27.7%
時価ベースの自己資本比率	32.1%	14.9%	26.7%	31.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.5 年	42.2 年	5.9 年	7.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	1.1	7.1	6.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー（過去 1 年間分）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、利益分配を行う方針です。

なお、当期におきましては、利益分配のための内部留保の蓄積ができておらず、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして以下のとおり認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響を最小限にとどめるよう対処してまいります。

為替変動がもたらす影響について

当社グループでは、家庭用機器事業及び産業機器事業における海外市場での積極的な営業展開により、連結売上高に占める海外売上高比率が 60%前後で推移しております。そのため為替先物予約ならびに本社・子会社間のネットイング決済によって為替リスクを軽減してまいりますが、海外売上高の大部分を占める取引を外貨建てで行っておりますので、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入れコストの上昇について

当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、世界市場の需要動向に応じた効率的な生産を行っており、グローバルな視点からの部品の調達により、仕入れコストの安定ならびに低減を図っております。また、生産管理本部が国内、海外の生産拠点を統括管理し、グループ全体で、仕入れコストへの影響を最小限に抑える努力を続けておりますが、鉄、アルミニウム、銅、プラスチック（樹脂）など原材料費の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスクについて

当社グループでは、生産及び販売活動を行っている各国におきまして、政治体制の変化、法規制の変更、政治・経済の変動、地震・台風等の自然災害、戦争・テロ等が発生し、事業活動の継続が困難になるなどの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループの製品に関しては長年に亘る製造ノウハウを有しております。また、PL（製造物責任）委員会を設置し、製品に関する安全性等について毎月審議するとともに、当社品質保証部を中心に当社グループ全体の品質保証活動を推進しており、当社及び国内外の関連会社にて生産するマシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めております。万一、重大な品質問題が発生した場合、リコール費用の発生やブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法規制等について

当社グループは業務の適正化、財務情報の信頼性を確保するとともに、関連法規・定款等を遵守する経営を行うべく、内部統制に向けた管理体制を確立しております。しかしながら、関連法規や規制を遵守できない事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場環境について

営業活動を展開するうえで競合他社との競争は避けられませんが、そのような状況に 대응するべく開発・製造・販売が一体となって商品・サービスの品質向上に努めております。しかしながら、競争が激化するなど、市場環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループでは、「個人情報保護方針」及び「個人情報管理規定」を策定し、個人情報保護法に基づく社内管理体制を確立しておりますが、万一、顧客情報をはじめ大量の個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信用のみならず業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものがあります。その影響を抑えるために短期から長期借入への切り替え等の対策を講じておりますが、金利上昇による金利負担の増加が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産について

当社グループは、繰延税金資産について適正な金額を計上しておりますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金が計画通り解消できなかった場合における繰延税金資産の取崩しが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務について

当社グループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を算定しておりますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

借入金にかかる財務制限条項について

当社借入金の一部について、財務制限条項を付されているものがあり、抵触いたしますと金融機関から当該借入金の期限の利益喪失請求が行われる可能性があります。

事業再編等について

当社グループは、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害について

当社グループの工場などにおいて、万一大きな自然災害などが発生した場合には、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び子会社の営む主な事業は、「家庭用機器事業」を中心に、「産業機器事業」、及び「その他事業」であります。

セグメント別の営業展開は次のとおりであります。

家庭用機器事業

家庭用マシンを中心に、刺しゅう機ならびに関連ソフトを当社及びジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)他が開発・製造し、当社及びジャノメアメリカ(株)、ジャノメUK(株)、ジャノメオーストラリア(株)、エルナスイス(株)他が販売を行っております。また、当社が家庭用・業務用 24 時間風呂の開発・製造・販売を行っております。

産業機器事業

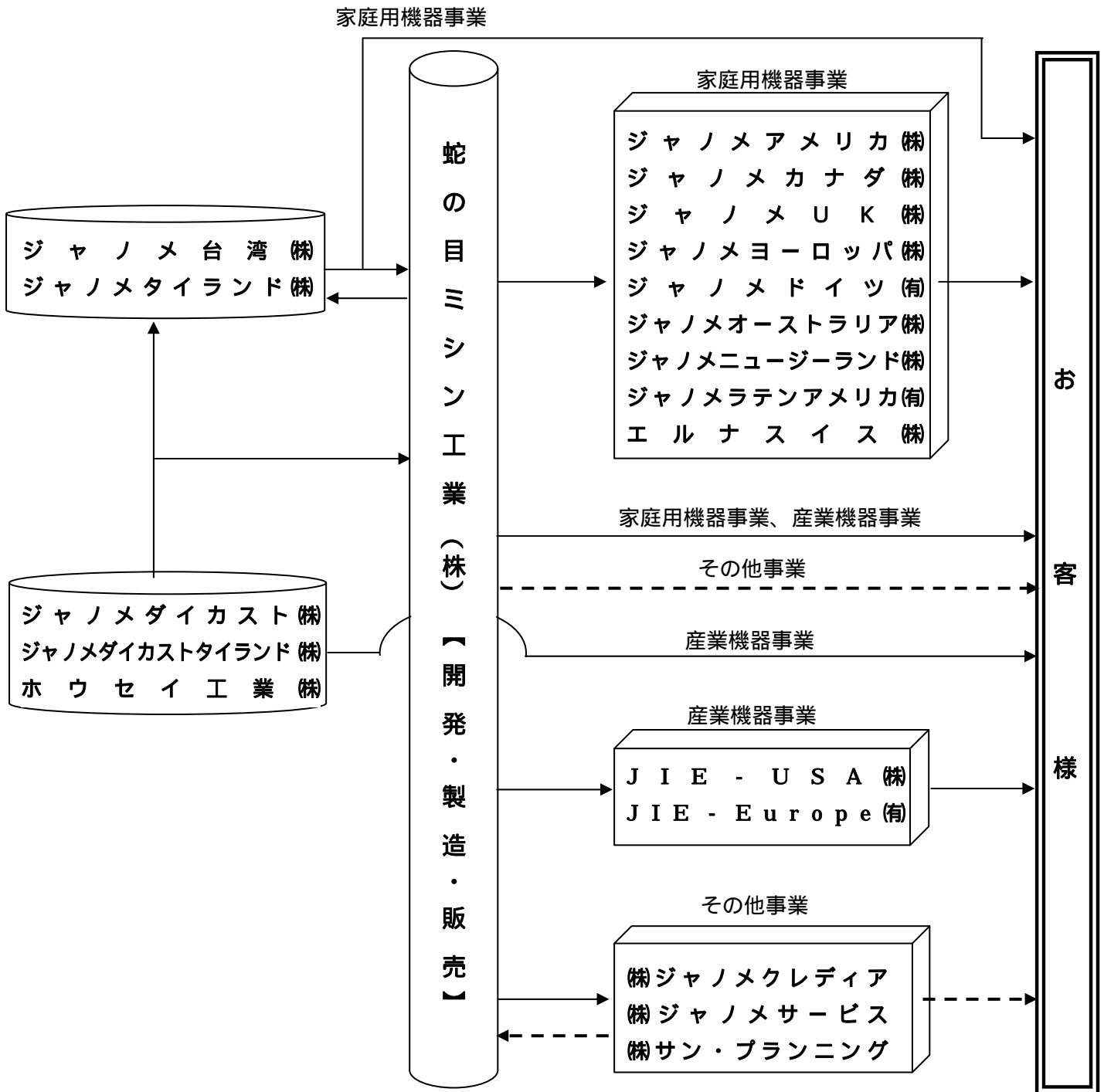
当社が「卓上ロボット」「エレクトロプレス」などの産業機器を開発・製造し、当社及び一部海外子会社が販売を行っております。また、ジャノメダイカスト(株)及びジャノメダイカストタイランド(株)、ホウセイ工業(株)がダイカスト鋳造品等の製造・販売を行っております。

その他事業

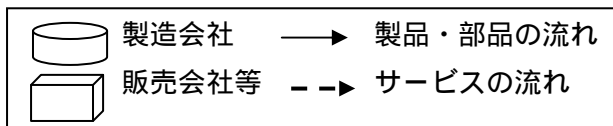
(株)ジャノメクレディアがITソフトウェア・情報処理サービスを行っております。また、(株)ジャノメサービスが 24 時間風呂の据付・メンテナンスサービス、当社が不動産賃貸を行っております。

〔事業系統図〕

平成 23 年 3 月 31 日現在



(注) JIE-USA(株)はジャノメ インダストリアル エクイPMENT アメリカ(株)の略称です。
 JIE-Europe(有)はジャノメ インダストリアル エクイPMENT ヨーロッパ(有)の略称です。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に高品質で価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献するべく、法令等遵守のもと、各ステークホルダーの皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、適正で効率的な経営に努めております。

また、当社グループは外部環境の変化に対応した強固な収益体質の構築を目指し、効率的な経営、生産効率の向上、研究・開発体制及び販売・サービス体制の強化等を行ってまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは中期経営計画「JANOME EVOLUTION 2012」に基づき、収益力の高いグローバル企業と、持続的な成長を目指し、

成長分野への経営資源の重点投入

調達部品コスト、製造コスト低減による価格競争力強化

市場ニーズを先取りした製品開発および開発のスピードアップ

連結累損の一掃と早期復配体制構築

に取り組み、計画初年度としての当期におきましては、ほぼ計画通りの成果を挙げており、引き続き計画施策の実施、スピードアップを図ってまいります。

しかしながら、本年3月に発生した東日本大震災の影響等により、部品調達先企業の被災に伴う部品供給の遅れ、夏場の電力不足に伴う節電、景気の先行きに対する不透明感の増大等、外部環境は中期経営計画策定時点から大きく変化しております。

特に、高級機種生産に必要なマイコン等の部品・部材を十分調達できない状況が継続した場合は、当社の業績にも大幅な影響を与えることが危惧されます。一部部品につきましては代替調達先を確保しつつあるものの、代替の利かない部品につきましては、継続して情報の収集に鋭意努め、可能な限りのあらゆる手立てを検討し、実施してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,471	7,442
受取手形及び売掛金	6,128	5,589
商品及び製品	3,751	3,401
仕掛品	397	469
原材料及び貯蔵品	1,499	1,643
繰延税金資産	545	540
その他	484	413
貸倒引当金	117	114
流動資産合計	20,162	19,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,129	6,778
機械装置及び運搬具(純額)	920	830
土地	15,945	15,886
建設仮勘定	383	372
その他(純額)	880	916
有形固定資産合計	25,260	24,785
無形固定資産		
のれん	1,000	833
その他	554	876
無形固定資産合計	1,555	1,709
投資その他の資産		
投資有価証券	1,224	1,242
繰延税金資産	1,710	1,478
その他	745	609
貸倒引当金	146	121
投資その他の資産合計	3,534	3,209
固定資産合計	30,350	29,704
資産合計	50,512	49,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,990	2,902
短期借入金	10,748	6,760
1年内返済予定の長期借入金	3,783	4,321
1年内償還予定の社債	800	60
未払法人税等	282	252
賞与引当金	306	412
その他	2,054	2,228
流動負債合計	20,966	16,937
固定負債		
社債	60	-
長期借入金	5,681	8,017
再評価に係る繰延税金負債	5,064	5,061
退職給付引当金	4,368	4,255
その他	723	702
固定負債合計	15,897	18,036
負債合計	36,863	34,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	2,936	2,174
自己株式	325	325
株主資本合計	8,935	9,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	19
繰延ヘッジ損益	2	17
土地再評価差額金	5,927	5,964
為替換算調整勘定	1,748	2,061
その他の包括利益累計額合計	4,125	3,905
少数株主持分	588	514
純資産合計	13,649	14,116
負債純資産合計	50,512	49,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	35,746	36,094
売上原価	21,195	20,685
売上総利益	14,551	15,409
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	13,209	13,293
営業利益	1,341	2,115
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	49	22
受取補償金	10	-
助成金収入	85	7
作業くず売却益	15	16
受取和解金	-	73
その他	140	88
営業外収益合計	323	229
営業外費用		
支払利息	471	431
為替差損	64	142
その他	171	178
営業外費用合計	707	752
経常利益	957	1,592
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6
固定資産売却益	24	120
補償金受入益	421	-
事業譲渡益	-	49
特別利益合計	446	176
特別損失		
固定資産除売却損	74	51
減損損失	132	-
投資有価証券評価損	13	68
事業再編損	47	106
投資有価証券売却損	6	-
環境対策引当金繰入額	-	16
災害損失引当金繰入額	-	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	55
貸倒引当金繰入額	81	-
特別損失合計	356	398
税金等調整前当期純利益	1,047	1,371
法人税、住民税及び事業税	409	380
法人税等調整額	64	215
法人税等合計	474	596
少数株主損益調整前当期純利益	573	775
少数株主利益又は少数株主損失 ()	43	24
当期純利益	529	799

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	573	775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	71
繰延ヘッジ損益	1	15
為替換算調整勘定	353	340
その他の包括利益合計	357	285
包括利益	931	490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	850	542
少数株主に係る包括利益	80	52

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,372	11,372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,372	11,372
資本剰余金		
前期末残高	823	823
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	823	823
利益剰余金		
前期末残高	1,844	2,936
当期変動額		
当期純利益	529	799
連結範囲の変動	10	-
土地再評価差額金の取崩	1,631	37
当期変動額合計	1,091	762
当期末残高	2,936	2,174
自己株式		
前期末残高	325	325
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	325	325
株主資本合計		
前期末残高	10,026	8,935
当期変動額		
当期純利益	529	799
連結範囲の変動	10	-
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	1,631	37
当期変動額合計	1,091	762
当期末残高	8,935	9,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	71
当期変動額合計	1	71
当期末残高	51	19
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	15
当期変動額合計	1	15
当期末残高	2	17
土地再評価差額金		
前期末残高	4,295	5,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,631	37
当期変動額合計	1,631	37
当期末残高	5,927	5,964
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,065	1,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	313
当期変動額合計	317	313
当期末残高	1,748	2,061
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,172	4,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,952	220
当期変動額合計	1,952	220
当期末残高	4,125	3,905
少数株主持分		
前期末残高	541	588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	74
当期変動額合計	46	74
当期末残高	588	514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,740	13,649
当期変動額		
当期純利益	529	799
連結範囲の変動	10	-
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	1,631	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,999	294
当期変動額合計	908	467
当期末残高	13,649	14,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,047	1,371
減価償却費	982	926
減損損失	132	-
のれん償却額	175	166
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	265	93
受取利息及び受取配当金	71	44
支払利息	471	431
投資有価証券評価損益(は益)	13	68
売上債権の増減額(は増加)	112	216
たな卸資産の増減額(は増加)	1,223	84
仕入債務の増減額(は減少)	674	154
その他	65	417
小計	4,334	3,507
利息及び配当金の受取額	71	38
利息の支払額	496	417
法人税等の支払額	366	417
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,543	2,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35	82
定期預金の払戻による収入	45	41
有形固定資産の取得による支出	848	549
有形固定資産の売却による収入	721	185
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却による収入	0	13
その他	270	398
投資活動によるキャッシュ・フロー	153	789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	99	3,882
長期借入れによる収入	1,500	7,100
長期借入金の返済による支出	3,273	4,223
社債の償還による支出	-	800
配当金の支払額	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	23	22
その他	5	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,692	1,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,086	77
現金及び現金同等物の期首残高	4,866	6,869
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	83	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,869	6,792

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(計上区分の変更)</p> <p>情報処理事業にかかる連結子会社の費用については、従来販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更しております。この変更は、売上高に対応する原価の把握をより適切に行うための原価計算の精度が向上したことによるものです。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は2,075百万円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は、70百万円減少しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	マシン関連事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	情報処理他サービス事業 (百万円)	24時間風呂・整水器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,479	3,047	3,526	1,692	35,746	-	35,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	695	888	40	1,637	(1,637)	-
計	27,492	3,743	4,414	1,733	37,384	(1,637)	35,746
営業費用	26,014	3,859	4,358	1,812	36,043	(1,639)	34,404
営業利益又は営業損失()	1,478	116	56	78	1,340	1	1,341
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	27,296	5,823	6,967	2,860	42,947	7,565	50,512
減価償却費	531	300	105	43	982	-	982
減損損失	-	61	-	-	61	70	132
資本的支出	524	283	10	54	873	-	873

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) マシン関連事業.....マシン及びその他付属品

(2) 産業機器事業.....ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品、ダイカスト鋳造品

(3) 情報処理他サービス事業.....ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

(4) 24時間風呂・整水器事業.....24時間風呂、整水器

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,983百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,708	5,956	549	5,531	35,746	-	35,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,615	-	13,471	29	21,116	(21,116)	-
計	31,324	5,956	14,020	5,560	56,862	(21,116)	35,746
営業費用	31,292	5,798	13,439	5,098	55,628	(21,224)	34,404
営業利益	32	158	581	461	1,233	108	1,341
資産	49,522	4,024	9,318	3,077	65,943	(15,430)	50,512

(注) 1 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,983百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

東南アジア.....台湾、タイ

その他の地域.....イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,352	7,621	7,237	21,211
連結売上高（百万円）				35,746
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.8	21.3	20.2	59.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....イギリス、オランダ、ドイツ、スイス、ロシア

その他の地域.....東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、製品種類別区分によるとともに、製品事業別構成単位より財務情報を入手可能なものとなっております。

取締役会は経営資源の配分及び業績を評価するため、当該製品セグメントについて定期的に検討を行っているものであります。

従って、当社は製品別に「家庭用機器事業」及び「産業機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「家庭用機器事業」は、ミシン・24時間風呂等の家庭用機器の製造・販売を行っております。「産業機器事業」は、卓上ロボット・エレクトロプレス・ダイカスト鋳造品等の産業機器の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,172	3,047	32,220	3,526	35,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	695	749	888	1,637
計	29,226	3,743	32,969	4,414	37,384
セグメント利益又は損失 ()	1,399	116	1,283	56	1,340
セグメント資産	30,156	5,823	35,980	6,967	42,947
その他の項目					
減価償却費	575	300	876	105	982
のれんの償却額	144	31	175	-	175
減損損失	-	61	61	-	61
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	578	283	861	10	873

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,982	4,225	33,208	2,886	36,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	823	862	1,005	1,867
計	29,021	5,049	34,070	3,891	37,962
セグメント利益	1,676	444	2,121	49	2,170
セグメント資産	29,311	5,992	35,303	6,367	41,670
その他の項目					
減価償却費	572	228	800	125	926
のれんの償却額	144	22	166	-	166
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	459	118	577	362	939

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,969	34,070
「その他」の区分の売上高	4,414	3,891
セグメント間取引消去	1,637	1,867
連結財務諸表の売上高	35,746	36,094

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,283	2,121
「その他」の区分の利益	56	49
セグメント間取引消去	1	54
連結財務諸表の営業利益	1,341	2,115

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,980	35,303
「その他」の区分の資産	6,967	6,367
全社資産（注）	7,565	7,419
連結財務諸表の資産合計	50,512	49,090

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	874	800	105	125	-	-	982	926
減損損失	61	-	-	-	70	-	132	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	861	577	10	362	-	-	873	939

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	日本	北米	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,255	5,760	638	5,440	36,094	-	36,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,128	-	14,004	3	22,137	(22,137)	-
計	32,384	5,760	14,642	5,444	58,232	(22,137)	36,094
営業利益	860	549	333	444	2,187	(72)	2,115

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

東南アジア.....台湾、タイ

その他の地域...イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
13,811	4,975	1,142	3,822	4,583	7,759	36,094

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
22,294	2,329	160	24,785

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用機器	産業機器	合計
当期償却額	144	22	166
当期末残高	794	38	833

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで）		当連結会計年度 （平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）	
1株当たり純資産額	67.56円	1株当たり純資産額	70.36円
1株当たり当期純利益金額	2.74円	1株当たり当期純利益金額	4.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	529	799
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	529	799
期中平均株式数（千株）	193,322	193,322

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

(平成23年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 おおば みちお
大場 道夫 (現 常務執行役員)

2. 昇格予定取締役

代表取締役副社長 せき けんご
関 建吾 (現 代表取締役専務)

専務取締役 さの やすろう
佐野 康郎 (現 常務取締役)

常務取締役 はせ みねみつ
長谷 峰光 (現 取締役)

常務取締役 たかなし まひと
高梨 真人 (現 取締役)

3. 退任予定取締役

常務取締役 はぎわら じろう
萩原 次郎 (当社顧問に就任予定)

4. 新任監査役候補

監査役 たなか けいぞう
田中 敬三 (田中法律事務所)

5. 退任予定監査役

監査役 ほしの たくお
星野 卓雄 (東京ティーモス法律事務所)

以上